

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 平成21年度より「公益法人会計基準」を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却について

建物、建物付属設備

建物付属設備、構築物、器具備品

定額法による減価償却を実施しています。

ソフトウェア

水道施設利用権

定率法による減価償却を実施しています。

(3) 引当金の計上について

退職給与引当金

定額法による減価償却を実施しています。

賞与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

職員の賞与に備えるため、当期末における賞与給付債務に基づき、当期末において発生していると

認められる額を計上しています。

(4) 消費税の会計処理は、税込方式による経理をしています。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

単位：円

科 目	前 期 末 残 高	当 期 增 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
建物	18,445,918		1,071,210	17,374,708
退職給付積立預金	373,500	515,500		889,000
人材安定積立預金	1,005,000	0	0	1,005,000
経営安定調整基金	10,155,126	86	86	10,155,126
合計	29,979,544	515,586	1,071,296	29,423,834

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
建物	17,374,708	17,374,708		
退職給付積立預金	889,000		889,000	
人材安定積立預金	1,005,000		1,005,000	
経営安定調整基金	10,155,126		10,155,126	
合計	29,423,834	17,374,708	12,049,126	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	うち 特 定 資 産
建物	40,461,325	18,804,390	21,656,935	17,374,708
建物付属設備	78,074,460	55,937,071	22,137,389	
構築物	2,226,000	2,225,999	1	
器具備品	4,105,269	3,859,467	245,802	
ソフトウェア	0	0	0	
水道施設利用権	2,835,000	2,675,058	159,942	
合計	127,702,054	83,501,985	44,200,069	17,374,708

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,071,210
合 計	1,071,210